

地域教育施策としてのアドベンチャープログラムの活用と効果について

—古座川アドベンチャープログラム（KAP）の計画と実践を通して—

Utilization and effect of Adventure Program as regional education policy:
Through the plan and practice of Kozagawa Adventure Program (KAP)

大山 剛*、住吉友樹**、鈴木祐穂**

Tsuyoshi Oyama, Tomoki Sumiyoshi, Sachiko Suzuki

キーワード：KAP、地域社会、教育委員会、教育振興施策、質問紙調査、SWOT分析

Keywords：Kozagawa Adventure Program, Community, Board of education, Education promotion policy, Questionnaire survey, SWOT analysis

研究の概要

本研究は、地方自治体において実施されたアドベンチャープログラムの実践が、学校や児童にどのような効果をもたらすのかを明らかにすること、そしてその検証内容を基にして、その後の教育目標や施策を検討・設定することを目的としている。

具体的には、今年度までのプログラム実施後に、質問紙とインタビューによって児童と教員を対象に調査を進め、その結果から導き出された内容に加え、古座川町の現況における「学校教育・社会教育に関連する強み・弱み・脅威・機会」を分類して、SWOT分析を実施した。その結果、強み5領域13項目、弱み5領域9項目、機会4領域9項目、脅威4領域8項目が明らかになり、さらにそれらの項目のクロス分析から1. 「Strengths（強み）を活かしてOpportunities（機会）を最大化する計画」、2. 「Strengths（強み）を最大限に活用することでThreats（脅威）からの影響を最小限に押さえ込む計画」、3. 「Weakness（弱み）を最小化するためにOpportunities（機会）を最大限に活かす計画」、4. 「Weakness（弱み）とThreats（脅威）のマイナス要素を最小限に留めるための計画」を明らかにした。

こうした手続きをもとに4つの成果目標として「1. KAPによる学校教育への働きかけ（仲間づくり）2. KAPによる社会教育への働きかけ（仲間との体験づくり）3. KAPに関する人材・団体の育成及び支援（人づくり）4. 個人記録を基にした継続的な児童生徒の状況把握」をまとめ、8の基本施策とともにKAPの今後に必要なことを確認した。

1. はじめに（古座川町の概要）

本稿ではアドベンチャープログラムの実践にあたり、地方自治団体の施策としての活用と効果を確認し、その内容を基にして以降の施策と展望を検討することを目的としている。そこではじ

めに、本研究の背景及び前提として、現在の古座川町の概要を、次に町の教育環境に関連する項目について述べる。

古座川町は、和歌山県南東部に位置し、東西19.5km、南北21.7km、面積294.23km²を有している。町の最北にそびえる紀伊半島南部の最高峰、大塔山（標高1,121m）に源を発する古座川が町の中央を流れ、役場が所在する高池地区は古座川河口域に位置し、大半の集落は川沿いの狭小な高地に散在し、町を形成している。町面積の約96%が森林で、気候は温暖多雨で樹木の育成に適しており、古座川流域は豊かな観光資源にも恵まれレクリエーション地として注目されている¹⁾。以下にその様子を、自然的条件、歴史的条件、社会的条件、経済的条件の4つの立場から記述する²⁾。

①自然的条件

古座川流域の大部分を占める当町の総面積は、294.23km²で県下有数の広大な面積を有している。地形は急峻な土地が多く、特に上流地域の小川、三尾川、七川地区は、標高500m以上の山が連なり、下流地域の明神、高池地区は200～300mの褶曲形の山が多く、傾斜も30度を越えているところが多くなっている。雨量は多く、年間3,000～5,000mmに達し、その大半は6月～9月にかけて集中し、台風の常襲地域となっている。積雪はほとんどなく、上流地域の山間部で稀にみられる程度で、年平均気温も16℃程度と比較的温暖多雨であり、樹木の生育に適し、農林業にとっては恵まれた自然条件を有している。

一方、流域には熊野酸性火成岩類、流紋岩質火砕岩による「古座川の一枚岩」や「高池の虫喰い岩」、花崗斑岩による「少女峰」や「嶽の森山」など奇岩・岩峰が古座川に沿って分布し、古座川弧状岩脈を形づくっている。また、古座川は、水質も良好で流量も豊かであり、清流と言われる貴重な河川の一つである。とりわけ古座川最大の支流である小川は、水の透明感では日本一の清流といえる。小川中流の滝の拝は、川床には灰色から白色の岩盤の砂岩が広く露出し、その表面には多くのポットホールが形成されている。

②歴史的条件

本町の江戸時代は、紀州藩の統治下にあり、当時は高池地区7村及び明神地区13村や、小川地区の一部3村（猿川、山手、長洞尾）と三尾川地区の一部3村（日南川、洞尾、蔵土）は古座組に属し、七川地区8村と三尾川地区の残り4村（三尾川、南平、大川、長追）と小川地区残り5村（大桑、宇筒井、西赤木、田川、小森川）は三尾川組に属していた。慶応3年12月、王政復古、明治元年1月明治維新となり、和歌山藩、田辺藩、新宮藩の分立に伴い新宮藩の統治下に入ったが、明治4年7月廃藩置県、さらに同年11月県統廃合により新しい和歌山県が成立した。

明治22年4月町村制の実施によって各村は合併して、高池村、明神村、小川村、三尾川村、七川村として発足した。（なお、高池村は明治33年12月高池町となる。）。そして昭和31年3月31日の市町村合併促進法に基づき、高池町、明神村、小川村、三尾川村、七川村の5町村が合併して、新しく古座川町が誕生し、現在に至っている。

③社会的条件

本町の平成22年の国勢調査による人口は、3,103人となっており、15年前の平成7年（3,884人）

と比較すると、781人の減少(約20%減)となっている。依然として人口の減少状態が続いており、さらに近年の人口構成の特徴として、65歳以上の高齢者人口の占める割合が年々増加しており、平成22年では48.2%と、県下一の高齢化の町となっている。また、若者の定着については、高卒就職者の動向についてみると、町内就職となっている。また、大卒者や社会人等のUターン率も極めて低く、地域内での就労の場が少ないことが起因しているといえる。

近年では、定住促進施策等により、Iターン、Jターンの傾向が出てきている一方、恵まれた自然環境とは逆に生活環境については厳しく、海岸に沿うJR紀勢本線や国道42号等の県内幹線交通網から離れ、また町内の道路網も国道371号を中心に年々整備されているが、未改良区間も多く、広大な町域や急峻な地形のため、奥地では特にその整備が遅れている。

教育施設については、平成12年に小学校4校、中学校3校であったが、児童生徒数の減により、統合を余儀なくされ、平成26年4月現在では、小学校3校、中学校2校となっている。医療については、隣接の串本町にくしもと町立病院があり、町内施設では、町営診療所(うち出張診療所3)、開業医2(うち1は老人福祉施設に併設)、歯科医1となっている。水道施設についても面積が広域であるため、また散在的な集落の特性上、整備が遅れている。上水道・簡易水道を合わせた給水人口率は60%程度となっている。広域的には新宮周辺広域市町村圏に属しており、日常の買い物や通勤・通院など、新宮市、田辺市、串本町など、広範囲の生活圈を形成している。

④経済的条件

古くからの町の産業である農林業の生産性は低く、農業については、米の生産が耕種農業の半分以上を占めており、そのほとんどが自家消費を目的としたものであり、第2種兼業農家が大半を占めている。また、農業所得の向上にと導入されたゆず生産・加工、農産物の直売などが徐々に定着しつつありますが、全体的に本町の農業経営は、自家消費型b農業が主で、その経済基盤が強いとはいいがたい。また林業も、いわゆる木材の構造不況により、低迷を続けている。町域面積の約96%を占める山林のうち、面積でその60%以上は不在村林家によって占められており、林業経営のみで生計を維持している町内林家はわずか2%程度で、林業関係者の大半は山林労務によってその収入を得ている。

雇用面では公共機関の他、福祉(社会福祉法人)、観光(一般財団法人)、特産品(農事組合法人等)などの団体雇用が主であり、民営では建設業、製造業、サービス業などがあるが、いずれも小企業や個人経営となっている。このため近隣町へ就労の場を求めている者も多く、定住化に向け地域の雇用確保が課題となっている。

2. 古座川町の教育について

古座川町では、古座川町教育委員会(以下、教育委員会)主導で平成27年度に策定した「古座川町子ども教育15年プラン」に基づき、0歳から15歳までの一貫した教育をスタートさせている。その3本柱となるのが、英語教育・読書教育・Kozagawa Adventure Program(以下KAP)である。

a. 古座川町子ども教育15年プランについて

『古座川町子ども教育15年プラン』³⁾は、古座川町に生まれ育ち、中学校を卒業するまでの0歳

から15歳までの子どもたちを大切に、保小中の一貫した教育を進めていくための計画で、この計画は、将来の古座川町の姿を見据え、平成28年度から平成32年度の5年間に取り組むべき教育の方向性を示す教育振興基本計画として位置づけるものとされている。このプランが本稿で記述するアドベンチャープログラム実施のスタートと言えるので、下記にその概要を抜粋する。

1 基本理念

古座川町では、0歳から15歳まで一人ひとりの子どもの育ちを大切に、一貫した教育に取り組んでいる。「町全体が教室であり、町民全てが先生である」を基本方針として、古座川町で生まれ育つ子どもたちが、豊かな自然環境や温かい人間関係の「恵み」を受けて心身ともに健全に成長し、基本的な生活習慣や忍耐力、思いやり協調性を身につけ、自分やまわりの人やふるさとを愛する心をもって育つよう、家庭・地域・保育所・学校・行政・関係機関が連携して保小中の一貫した教育に取り組む。

2 教育目標

『心豊かに たくましく羽ばたく 古座川っ子の育成』

3 めざす子ども像

- 確かな学力をつけた子ども（自ら学ぶ力＝知）
- 豊かな人間性を身につけた子ども（ともに生きる力＝徳）
- 健康で元気な子ども（たくましく生きる力＝体）

4 なぜ、保小中一貫教育なのか

- 子育て支援の充実、就学前教育と学校教育のなめらかな接続など、時代のながれからの必然性。
- 発達障害など、特別な支援が必要な子どもたちが増える中、さらに保小中が連携して一人ひとりを支援することが課題である実感
- ふるさと教育を重点に位置づけ、共育コミュニティの形成をすることで、地域ぐるみで子育てを実現する必要性
- 「古座川町に住みたい」「古座川町で子どもを育てたい」と言われるような魅力・特色づくりが課題であるという実情
- 「つかえる英語（聞く・話す力）」の習得をめざす英語教育を特色ある教育の柱として位置づけ、その具現化には保小中の一貫した教育が有効であるという現実性

「古座川町子ども教育15年プラン」古座川町教育委員会

b. 古座川町の教育活用資源について

上記のプランに基づいて教育委員会では、子ども達の生育成長に有益な機会が与えられる可能性を求めて、古座川町の天然記念物、歴史的文化財、無形民俗資料等の活用について検討しながら、同時に県内・町内の公共団体、各企業からの協力も含めて、教育環境の整備に力を注いでいる。

本稿では教育委員会の提示した分野として、①野外教育、②観光教育、③ふるさと教育の3分野で、その一部分を掲載する⁴⁾が、これらの教育環境は特に一分野ごとに限られるのではなく、運用に際しては複数の分野での関わりを持つようなアプローチが求められる。またこれらの教育

資源を学校教育、社会教育のどちらで扱う場合でも「環境教育」という視点は欠かすことのできない要点であることを加えておきたい。

①野外教育に関わるもの

自然の中で組織的、計画的に一定の教育目標を持って行われる自然体験活動

表-1 町内の自然体験活動

活 動
カヌー
ダッキー
川あそび
古座街道ウォーク
古座川トレッキング
キャンプ（飯盒炊爨等）

②観光教育に関わるもの

観光を通じた学びにより、その地域の特性をリスペクトする習慣を養い、また場所への愛着はもとより、地域の持続的な利用を考えようとする姿勢を育てる。

表-2 古座川町に縁のある国指定文化財・記念物

名 称	区 分
高池の虫喰岩	天然記念物
古座川の一枚岩	天然記念物
カモシカ	特別天然記念物
紀州犬	天然記念物
ヤマネ	天然記念物
オオサンショウウオ	特別天然記念物

表-3 古座川町に縁のある国指定文化財(重要無形民俗文化財)

名 称	区 分
河内祭の御舟行事	

表-4 国登録有形文化財

名 称	区 分
北海道大学和歌山研究林本館	学校

表-5 古座川町指定文化財

名 称	区 分
八坂神社社叢	天然記念物
光泉寺の公孫樹	天然記念物
ルーミスジミ	特別天然記念物
神戸神社社叢	天然記念物
祓の宮神社社叢	天然記念物
尾崎神社社叢	天然記念物
若宮八幡神社社叢	天然記念物
ハッチョウトンボ	天然記念物
渡舟碑	史跡
地藏紅葉	天然記念物
徳本上人碑	有形文化財 建造物
松の前の庚甲	民俗文化財 有形
霊巖寺の曼荼羅図	有形文化財 美術工芸品
蔵土の宝篋印塔	史跡
霊巖寺の十王図	美術工芸品
常楽寺の十王図	美術工芸品

③ふるさと教育に関わるもの

ふるさと教育とは、地域の自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった教育資源（「ひと・もの・こと」）を活かし、学校・家庭・地域が一体となって、ふるさとに誇りを持ち心豊かでたくましい子どもを育むことを目的としている。また、上記の教育資源活用にとまなう各々の故事由来を通して古座川町の歴史を身近なものとする。

表-6 古座川町の自然と生活

区 分	キーワード
古座川	気象、災害、防災（ダム等）、
農業	ゆず、しきみ、養蜂、染色、ブルーベリー
林業（育林業・木炭製造業）	スギ、ヒノキ、ウバメガシ、
林業（狩猟業）	シカ、イノシシ、ジビエ、
漁業	アユ、テナガエビ、モクズガニ、ウナギ、
食文化	かしわずし、うずみ、
祭祀	河内祭、
民話	古座川の民話ふるさとおはなしめぐり、
方言	

c. 古座川町の教育の現状と課題

①社会の方向性

グローバル化や情報化の進展などにより予想を超えたスピードで変化し多様化が一層進む社会

を生き抜くためには、これまでの大量生産・流通・消費などのニーズに対応し与えられた情報を短期間に理解、再生、反復する力だけではなく、個人や社会の多様性を尊重しつつ、幅広い知識・教養を柔軟な思考力に基づいて新しい価値を創造したり、他者と協働したりする能力等が求められる。すなわち多様な知識が生み出され、流通し、課題も一層複雑化し、一律の正解が必ずしも見いだせない社会では、学習者自身が、生涯にわたり、自身に必要な知識や能力を認識し、身に付け、他者との関わり合いや実生活の中で応用し、実践できる様な主体的・能動的な力が求められている。

上記を踏まえた小学校教育の在り方として、今後も一方向・一斉型の授業だけではなく、ICTなども活用しつつ、個々の能力や特性に応じた学びを通じた基礎的な知識・技能の確実な習得や、子どもたち同士の学び合い、さらには身近な地域や外国に至るまで学校内外の様々な人々との協働学習や多様な体験を通じた課題探求型の学習など、学習者の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を十分に引き出すような新たな形態の学習の推進が求められている。例えば小林（2010）は、そうした形の例として、自然体験活動のモデルプログラムによる教育効果について言及⁵⁾している。

これらの能力や意欲、志、自己肯定感や社会性・規範意識などは、学校教育における学習を基礎としつつも、多様な人々との協働、異質な価値観・文化との接触、実生活上の成功体験・失敗体験など様々な体験において育まれること等に留意すべきである。このため、学校教育内外において、生涯を通じてそのような体験が得られるような機会や仕組みを意識的に設ける必要がある。特に小学校の場合、体験活動そのものを教育課程のどの領域とするか困難な場合も多いことは中川（2013）も指摘⁶⁾している通りである。

②現状の課題について

こうした社会の方向性を踏まえた上で、古座川町の子どもの課題を述べる。現在の古座川町では、少子化が深刻化している。そのため、幼い頃より数少ない同世代の子ども達と親交を深めながら成長する。子ども達は、学校はもちろん、地域社会の中で伸びのびと育ち、仲間を尊重し、思いやる気持ちを持っている児童生徒が多い。他方、少子化による悪影響も指摘される。町内の学校は多くが小規模校であり、クラス替えもなくメンバーも固定した少人数の同級生と一緒に過ごす状況で、そのために生じる人間関係の流動性の少なさやお互いに対するイメージの固定化などが課題としてあげられる。加えて、同世代の子どもの数が少ないために、互いに切磋琢磨できる、成長への負荷・機会が少ないと言える。これらは、地理的交通条件的に伴い、子ども達が日常的に「群れ」を形成することのできないため、特に生じやすい問題と考えられる。また、古座川町には豊かな自然があるが、リスクを恐れるあまり、周りの大人が子どもに対して過保護になり、子ども達にとって必要な「自然の中での体験活動の機会」を奪っている面があるとも言える。

今、子ども達は解答のない社会に生きていると言える。チームとして各人が協働しあい難題、課題解決を試みる。これが解答のない社会で活動する鍵である。一人の力で課題解決できる方策はあるだろうし、解決することもある。しかし、複数の人達が一つの課題に取り組み、チームとなって課題解決する手法で、より複雑で難解な課題に挑むことが可能となる。ここで問題となるのが、どのようにして複数のステークホルダーから一つのチームを作り上げるかである。課題が生じると同時にチームが自然発生的に生まれてくることはない。問題解決はチーム作りから始まるのである。鈴木（2007）は地域における様々な体験活動を通して期待されている効果⁷⁾について検討しているが、古座川町で、学校教育・社会教育にそれぞれにおいてKAPを通して、子ど

も達の多様な人々との協働等様々な体験を生み出し、またそれに伴う仲間づくりを活発に促していくことを目指したい。

3. Kozagawa Adventure Programについて

a. Kozagawa Adventure Programの全体像

古座川町では、平成27年3月に教育振興計画として「古座川町子ども教育15年プラン」を策定した。これに基づいて、子ども達の豊かな心の育成を目指し、Kozagawa Adventure Program（以下KAP）に取り組んでいる。KAPとは、「古座川町のめざす子ども像、個と集団の資質・能力を高めていくことを目的とした、アドベンチャー教育を用いた教育手法」である。KAPを通じて、子ども達が温かい人間関係の中で、自分の将来に夢や希望を持ちながら、主体的に学んでいこうとする意欲や態度の育成に努めていく。

KAPにおけるアドベンチャー教育とは、体験的な学習の場におけるグループワーク中心の活動を通じて、人との関わりの中で自己認識、自己理解、他者理解、尊重、信頼を重視していくことを基本理念とした教育プログラムである。個人と集団との関わりに焦点をあてて、体験活動を基に新しい「学び」を獲得するための教育手法であり、このような教育手法を海外ではAdventure Program（以下AP）と標記されるが、日本ではAdventureという言葉を用いた別の意味として捉えられてしまう傾向があるため、この言葉の運用については十分上記のような意味があることを留意しておきたい。下記にKAPの定義を表した概念図を示す。（図-1）

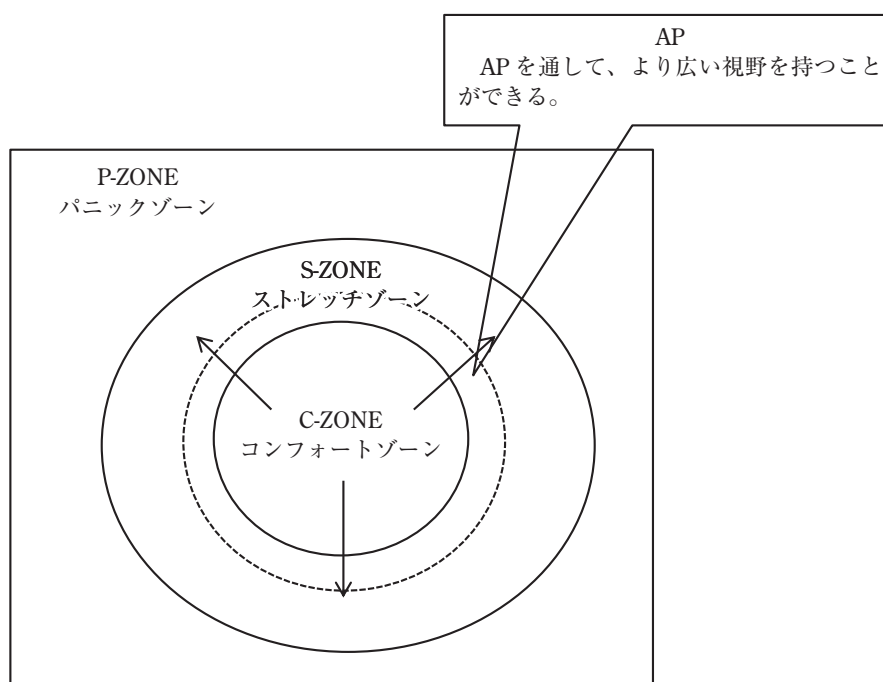


図-1 KAPの概念図

b. KAP推進体制

①地域おこし協力隊員

古座川町では、KAPを推進していくにあたって、平成28年度より地域おこし協力隊員⁸⁾を1名

雇用した。地域おこし協力隊とは、総務省によって制度化され、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を地域おこし協力隊員として、積極的に誘致し、その定住・定着を図り、地域力の維持・強化に資する取り組みであり、奥山（2016）よれば、現在も各地域で雇用の進む政策⁹⁾である。

KAPは、古座川町に特化した教育手法であるが、その教材となるのは、いわゆるエレメントやグッズだけでなく、古座川町の豊かな資源（地域の大自然、地域の歴史・文化、地域の人々等）へと発展していくことを目指している。つまり、KAPの推進及び古座川町の資源をいかした教育プログラムづくりは、地域の魅力を子ども達ははじめ、多くの人々に知ってもらう機会ともなり、地域力の強化につながると言える。その意味では、KAP推進のための人材を地域おこし協力隊として雇用する意義は十分にある。しかしながら地域おこし協力隊員としての雇用には、「おおむね1年以上3年以下」という期間が設けられており、その後の人材の確保や専門性の深化という面で課題を残す。

②玉川大学TAPセンターとの連携

古座川町は学校法人玉川学園と平成27年度に包括連携協定を締結し、その中の教育提携として玉川大学TAPセンターに協力を求めながらKAPを進めている。具体的には、上記の地域おこし協力隊員のTAP研修生としての受け入れ、アドベンチャー教育に関する知識の習得や、ファシリテーターの補助員としての能力のスキルアップを図った。またTAPセンターに講師派遣を依頼して、プログラムの推進にあたり、町内各学校のKAP実施にともなう総合的なサポート役を要請している。

c. KAPの2つ方向性（学校教育と社会教育）

①KAPによる学校教育への働きかけ（仲間づくり）

次期学習指導要領の改訂の視点は、子どもたちが「何を知っているか」だけではなく、「知っていることを使ってどのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」ということであり、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力や人間性など情意・態度等に関わるものの全てを、いかに総合的に育てていくかということである。

このように、次期改訂が目指す育成すべき資質・能力を育むためには、学びの量とともに、質や深まりが重要であり、子どもたちが「どのように学ぶか」についても光を当てる必要があるとの認識のもと、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び、すなわちアクティブ・ラーニングが必要である。アクティブ・ラーニングは、教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称¹⁰⁾。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニング¹¹⁾の方法である。

古座川町では、このような子ども達の主体的・協働的、対話的で深い学びを促していくための一つの手法として、KAPによる仲間づくり・集団づくりに取り組んでいく。その中でも、まずは学級を集団の最小単位ととらえ、KAPを通じた学級づくりに取り組み、それを異学年交流・学校間交流へと広げていく。

②KAPによる社会教育への働きかけ（仲間との体験づくり）

現在、青少年の「生きる力」を育む上で、自然体験をはじめ文化・芸術や科学などに直接触れる体験的な学習活動等の重要性が高まる中、適切な指導者、多様な活動プログラムなどの教育資源は不十分な状態にある。かつての多くの子どもたちは、仲間とともに、地域において生活、成長していく過程で、様々な自然体験・社会体験を日常的に積み重ねて成長する機会に恵まれていた。しかしながら、今の子どもたちをめぐる環境は、心や体を鍛えるための負荷がかからないいわば「無重力状態」であり、青少年の健全育成にとって深刻な事態に直面している。

青少年の「生きる力」を育むためには、意識的に目標を持って体験活動等にチャレンジする機会を創出する必要がある。リスクを恐れるあまり周りの大人が子どもに対して過保護になってしまい、青少年期に必要な体験活動の機会を奪っている面もある。こうした問題は2000年代当初から論議されているが、猿渡（2005）によれば「家庭や地域の教育力の低下」という観点からの指摘があり、その対処策として「地域子ども教室」と学校教育の関わり¹²⁾について述べている。また、それ以外の要因として、少子化、電子メディアの普及、地域とのつながりの希薄化といった社会の変化などにより、これまで身近にあった遊びや体験の場や「本物」を見る機会が少なくなり、そのノウハウも継承されなくなった。また、保護者の経済力や保護者自身の経験の多寡、学校の判断によって、青少年の体験活動の機会に「体験格差」が生じているとの指摘もある。体験活動は人づくりの“原点”であるとの認識の下、未来の社会を担う全ての青少年に、人間的な成長に不可欠な体験を経験させるためには、教育活動の一環として、体験活動の機会を意図的・計画的に創出することが求められている。

上記のことを踏まえて古座川町では、社会教育においてKAPを通じて、野外活動、自然・環境等に係る学習活動機会の拡充を図り、古座川町ならではの「大自然・地域資源を用いた野外教育・環境教育・観光教育」等の要素を取り込んだKAPを提案していく。仲間はもちろんのこと地域の人々との共有体験、それも五感を駆使した古座川町ならではの共有体験を積み重ね、たくさんの人々と感情を共有し、子ども達の豊かな心を育てていく。共有された体験・感情は、子ども達の中で共通の言語となり、また仲間・地域との大切な共通の記憶「宝物」となる。

d. KAPの取り組み（平成29年度の計画と運用）

KAPでは、とりわけ学校教育における「仲間づくり」を一つのテーマとしている。ここでいう「仲間」とは、同学年の特定の友人関係だけでなく、異年齢も含めた学校全体に広がる「仲間」であることに留意したい。なぜなら、2)の項目「古座川町の子ども達」において触れたことだが、古座川町では、少子化が進み、同学年の児童だけでは、グループを形成することが困難となり、日頃から異学年での活動が多くあるからである。

しかし、異学年での活動機会が多いからといって、ルールを守ったり思いやりをもったり、協力しあったり、友達関係を築いていくために必要なことを、学びとして意識する機会が必ずしも多いとは言えない。KAPでは、アドベンチャー教育の手法を用いて、そのあたりのことをしっかりと子ども達が「学ぶ」ことができるよう取り組みを進めている。

①A小学校

町内の中核校であるA校では、5年生15名に対して、毎週10分間、ドリルの時間を用いて、KAPを実施している。KAP支援員が、活動のねらい等を含め、プログラムを考え、当日の朝、

担当教員と内容を確認して実施している。時間が少ないため、児童達の活動のふりかえりは、終わりの会ですることもある。

②B小学校

B小学校では、全校児童18名に対して、隔週15分間、集会の時間にKAPを実施している。「異年齢で楽しく活動するために必要なことを体験を通して学ぶ」を活動の軸に置き、KAP支援員がプログラムを考え、当日の朝、内容を全教員と確認している

③C小学校

C小学校では、全校児童11名に対して、隔週45分間、特別活動の時間にKAPを実施している。児童数が少なく、異年齢で活動することが多いため、みんなにとって、「学校をより安心できる場所にするために」を活動の軸に置き、KAP支援員と教員とで課題を共有しながら、KAPを実施している。

e. Kozagawa Adventure Kids (KAK) の取り組み

昨年度までKAP実施の経過にともない、今年度のKAPの取り組みの中で、社会教育における体験活動教育として、教育委員会が主宰するKozagawa Adventure Kids (以下KAK) という事業を展開している。

この事業においては、「仲間との体験づくり」をテーマにしている。古座川町には、豊かな資源がたくさんある。しかし、必ずしもその資源を活用できていない状況が続いている。すなわち日本全体の傾向と言われている、少子化、電子メディアの普及、地域とのつながりの希薄化といった社会の変化などにより、これまで身近にあったはずの遊びや体験の場や、そのノウハウも継承されなくなってきている。

そのため、古座川町教育委員会では、学級・学校の枠を超えた異年齢集団での体験活動・その他の多様な人々との協働の中で、ふるさと古座川を体験的に学び、子ども達の社会性と地元愛を育てていくことを目指し、今年度は下記の活動を計画して、KAKとして実施している。

①ハッチョウトンボ (参加者：小学1年～6年生25名)

古座川町指定文化財であるハッチョウトンボを題材に、第1回の活動では、ハッチョウトンボの生育しやすい湿田づくりを、第2回では、成虫となったハッチョウトンボの観察会を行った。古座川町文化財保護委員を講師に招き、KAP支援員が中心となってプログラムを実施した。

②うなぎ石漁 (参加者：小学1年～6年生37名)

古座川流域で古くから行われている伝統漁法「うなぎ石漁」を題材に、第1回の活動では、班ごとにうなぎ石組みを実施。残念ながら台風の影響による川の増水があり、実際にうなぎの捕獲はできなかったが、第2回の活動では、うなぎやその他の生き物の生態系等を座学で学んだ。うなぎ石漁の講師には、ベテランの地域住民を、生き物の生態系等の講師には、和歌山県環境学習アドバイザーを招き、KAP支援員が中心となってプログラムを実施した。

③古座川民話朗読劇（参加者：小学1年～3年生7名）

古座川町教育委員会では、平成27年度に古座川町で伝わる民話から、一話を選び、朗読劇として地域のイベントの中で、観客を前に披露した。KAP支援員がプログラムを実施し、古座川町読書活動支援員の協力も得ながら進めた。

以上のような取り組みを通して狙っていることは、子ども達が「異年齢集団や、多様な集団の中での協働」することである。また、KAP支援員は、その取り組みを中心となって進めていくにあたって、KAPでは、主にファシリテーターとしての役割を、KAKでは、それに加え、地域の専門的な知をプログラムへと昇華させるコーディネーターとしての役割が期待される。

4. 研究の目的と方法

a. 研究の目的

本研究では、和歌山県古座川町と本学が包括提携協定を締結した2015年以降、TAPをモデルにしたKozagawa Adventure Programを推進するにあたり、2017年度の町立小学校でのKAP計画と実践における効果を確認して、今後の教育施策の方向を検討することを目的にしている。具体的には、今年度のプログラム実施後に、各学校の児童に対して質問紙調査を実施するとともに、各学校長へのインタビューによって、KAPの効果を児童と教員の両者から確認・検証する第一次段階の調査を踏まえ、その結果から導き出された内容に加え、古座川町の現況における「学校教育・社会教育に関連する強み・弱み・脅威・機会」を分類してSWOT分析を実施する。さらにクロスSWOT分析を加えることによって、今後の古座川町の教育の方向に、KAPとしての目標や施策を提起することまで進めたいと考える。

b. 研究の方法

①質問紙調査の対象

- (1)古座川町立B小学校全校児童17名（1名欠席）
- (2)古座川町立C小学校全校児童11名

②実施時期

- (1)古座川町立B小学校：平成29年11月7日
- (2)古座川町立C小学校：平成29年11月15日

③調査内容

複式学級も含めた指導を実施する現状を踏まえて、小学校1年生から6年生までに同一の質問項目で調査を進めた。各項目は古座川町教育委員会の指導主事を中心に教育委員会内の複数名で検討を進め「今の古座川町の子供達に育ってほしい態度や行動」を8つの質問に置きかえて設定し、古座川町らしい子ども像としての成長を願っている。

例えば質問項目の「3. みんなの前で手をあげて意見が言える」の設定理由として、古座川町の子どもの現状として「いつも同じメンバーで活動するため、リーダーが固定されています。児童の中での役割が固定すると、発言する児童も固定され、一人の児童に流されることが多くなってしまう。その結果、意見が言えない（自尊心が低い、認められていると思えない、自信がな

い)。その結果、中学に進学した時に弱い。」という意見などが反映されている。また、この課題を踏まえ、1. グループの役割を自分たちで決められる2. 友達の良さを見つけられる等、友達のことを見る視点を加え「意見を言えないのは、言えない人の責任ではなく、意見を言わせられない周りにも責任があるという自覚を持ち、全体で取り組む姿勢を意識していく。」ことも確認された。

加えてこの8つの質問は、小学校の道徳目標¹³⁾にも対応させている。各質問項目の1から8までは、それぞれに「1. 真理愛・創意工夫 2. 思いやり・親切 3. 誠実・明朗 4. 公德心・規則尊重・5. 希望・勇気・努力 6. 寛容・謙虚 7. 公正公平・正義 8. 郷土愛・愛国心」に関連しており、結果的には学校教育に含まれている道徳教育や、学級活動等に代表される特別活動の分野においても近接した目標として、学級指導やカリキュラムを補完できる内容として設定した。

資料 KAPアンケート (児童対象)

KAP 学校・学級アンケート調査				
質問をよく読んで あてはまる数字に○をつけてください				
(みほん)	とても できる 4	すこし できる 3	あまり できない 2	まったく できない 1
1. みんなで目標が決められる	4	3	2	1
2. だれにでもやさしくすることができる	4	3	2	1
3. みんなの前で手をあげて意見がいえ	4	3	2	1
4. 先生にいわれなくても約束が守れる	4	3	2	1
5. 相手のことを考えて話し合いができる	4	3	2	1
6. 失敗しても励まし合える	4	3	2	1
7. だれとでもグループになれる	4	3	2	1
8. 身近な良いところを みんなにつたえることができる	4	3	2	1

④インタビュー調査の概要

- 対 象 古座川町立A.B.C小学校長
- 時 期 10月下旬及び11月中旬の2回
- 調査者 KAP指導員及び教育委員会職員
- 内 容 KAPの良いところ、実施のメリットとデメリット

5. 一次調査の集計

a. 質問紙調査（児童）

少人数校での調査であるが、実施した2校全体の集計では下記のグラフ（図-2）のような結果が示された。

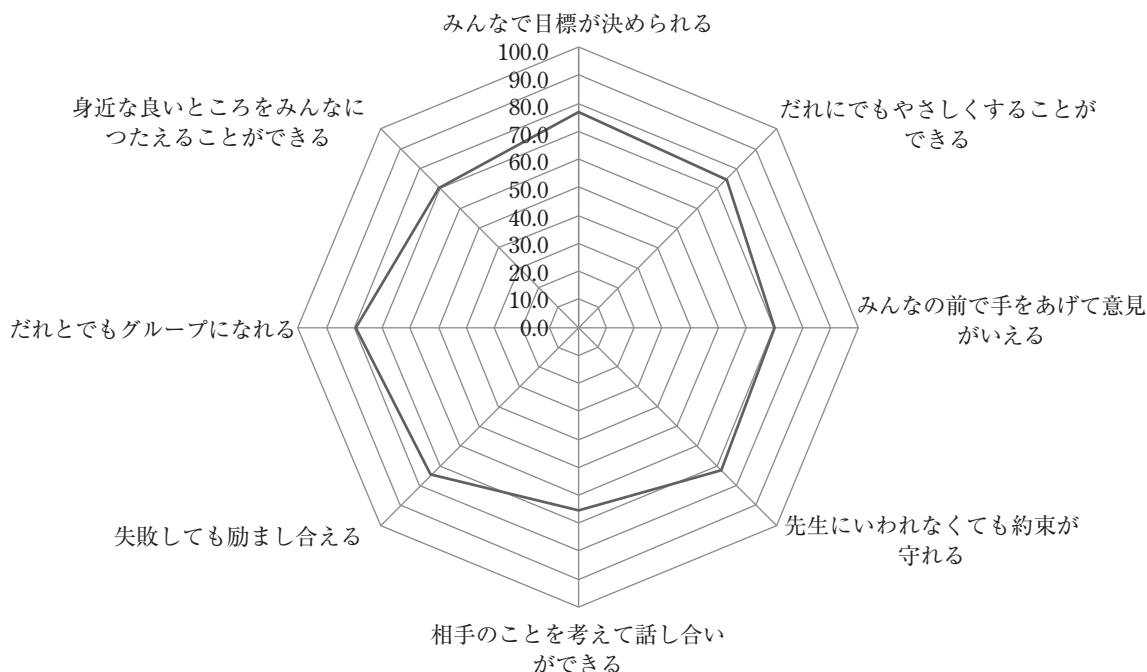


図-2 質問紙集計

項目別に見ると、「だれとでもグループになれる」が79.3%で最も数値が高く、続いて「みんなで目標が決められる」が77%と高かった。また、「だれにでもやさしくすることができる」、「失敗しても励まし合える」は共に74.7%で平均以上の数値を示した。「先生にいわれなくても約束が守れる」は72.4%、「みんなの前で手をあげて意見がいえ」「身近な良いところをみんなにつたえることができる」は共に70.1%で平均以下の数値となった。「相手のことを考えて話し合える」は65.5%で最も低い数値を示した。またこれらの項目を道徳テーマからみると、「公正公平・正義」「真理愛・創意工夫」「思いやり・親切」「寛容・謙虚」等のテーマでおよそ75%以上の数値を示している。（表-9）

b. インタビューの集計

各小学校長のインタビューの要旨をまとめて下記に記述する。また各小学校2回のインタビューに際して、教頭同席のケースもあるが、学校からの回答として合わせて記述している。

① A小学校長

（感想）

- ・ 一見、明るく元気に見えるクラスだが、状況によっては特定のグループを作って心の安全が守られていなかったり、周りが見えておらず言いつばなしになっていたり、課題も多い。子ども

表-7 各項目の平均得点

	項目	得点	道徳テーマ
1	みんなで目標が決められる	77	真理愛・創意工夫
2	だれにでもやさしくすることができる	74.7	思いやり・親切
3	みんなの前で手をあげて意見がいえ	70.1	誠実・明朗
4	先生にいわれなくても約束が守れる	72.4	公德心・規則尊重
5	相手のことを考えて話し合いができる	65.5	希望・勇気・努力
6	失敗しても励まし合える	74.7	寛容・謙虚
7	だれとでもグループになれる	79.3	公正公平・正義
8	身近な良いところをみんなにつたえることができる	70.1	郷土愛・愛国心
	平均得点	73	

達同士、全てを伝えて真剣に向き合っていくことをしてほしい。

- ・KAPでは、課題を担当が教えるのではなく、自分たちで見つける機会を作ってもらっていると感じている。
- ・クラスの課題はわかっているにもかかわらず場を作ることができないので、少しの時間でも、場をつくってくれることがありがたい。
- ・「活動⇔考える」がセットになっているので、子ども達もわかりやすく真剣に取り組んでいると思う。

(メリット)

- ・全ての基礎となる仲間づくり・学級づくりに効果があると考えている。
- ・クラス等の課題はわかっているにもかかわらず場を作ることができないので、少しの時間でも、「場」をつくってくれることがありがたい。
- ・活動⇔考えることがセットになっているので、子ども達もわかりやすく、真剣に取り組んでいる。

(デメリット)

- ・KAP支援員と子ども達（教職員も含め）が良い関係を気づいているので、支援員が急に変わると困る。
- ・もう少し、KAPの時間枠を増やしたいと考えてはいるが、難しいのが現状である。
- ・KAPの考え方を、教員一人一人に定着させ、各教科でもその考え方を活かしていけばと考えているが、教員の異動もある中で、年に数回の講師による研究授業や今の取組の中では、なかなか全員には定着させるのは難しい。
- ・KAP支援員がKAP時以外（休憩時間・放課後含め）にも教育活動に参加してくれることは、非常にありがたい。

②B小学校長・教頭

(感想)

- ・イメージとしては、道徳を座学ではなく、活動で学ぶことができるものだと思っている。
- ・「活動」⇔「考える」を繰り返すことで、子ども達もわかりやすく学ぶことができる。

- ・「活動」⇔「考える」に意図を持ち、あえて設定しているので少しずつレベルを上げながら取り組むことができる。
- ・少人数→仲良しではなかった。
- ・異年齢で遊ぶ機会が多いが、ルールを守ったり思いやりをもったり、協力しあったり、友達関係を築いていくために必要なことを、学びとして意識する機会が少ない。KAPでは、そこを意識しながら活動できるので、子ども達が改めて意識して取り組む良い機会になっている。

(メリット)

- ・教育効果に関しては、取り組みによってすぐに効果が出るものと出ないものがあり、一概には言えない。ただし、取り組みの中で、異年齢・縦割りのつながりがより深まってきているように感じており、取り組み自体は評価している。
- ・イメージとしては、道徳を学級単位の座学ではなく、異年齢集団での活動を通して、学ぶことができている。
- ・「活動」⇔「考える」を段階的に繰り返しながら、子ども達も分かりやすく学ぶことができている。
- ・異年齢の集団の中で、うまく役割分担し、コミュニケーションを取りながら（場合によっては身体を使いながら）活動できる点が良い。
- ・KAP支援員のKAP時以外（休憩時間・放課後含め）の支援が非常にありがたい。

(デメリット)

- ・デメリットという訳ではないが、KAP支援員の資質をどんどん向上させる仕組みが必要では。

③C小学校長・教頭

(感想)

- ・一つの目標に向かって全員で取り組むことができるのが良い。
- ・昨年からの取り組みが生きており、今年は児童が落ち着いている。KAPを通して児童同士の関わりも増え、その中には一人一人の成長や変化も見られるが、特に女子の関係がほぐれてきた。
- ・教職員が客観的に子どもの様子を見ることができる良い機会である。また、職員が全員で子ども達を見守れるのが良い。
- ・日常で起こることをあえてプログラムにし、活動で体験して一つひとつ向きあって考えることで仲間づくりに役だっている。
- ・人数が少ないともまれることが少ないので、KAPを通して全員で一つのことに向かって取り組む姿勢そのものを学んでいると思う。

(メリット)

- ・「仲間づくり」に効果があると考えている。
- ・学校生活の中で、意外と全校児童でじっくり取り組む機会が少ないのでとても良い機会になっている。
- ・一つの目標に向かって全員（異年齢集団）で取り組むことができるのが良い。
- ・教職員が客観的に子どもの様子を見ることができる良い機会である。また、職員が全員で子ども達を見守れるのが良い。
- ・KAP支援員のKAP時以外（休憩時間・放課後含め）の支援が非常にありがたい。

(デメリット)

- ・デメリットという訳ではないが、この取り組みがなくなるとは困る。

c. 一次調査の集計から

児童に対する質問紙調査では、全ての項目に対しても65%以上の高い得点を示す古座川町の小学生の様子が明らかにされている。また、校長職へのインタビューでは、各小学校の規模に違いはあるものの、概ね好意的に受け入れられ、教育活動の中でも一定の効果があると考えられていると言えよう。特に、インタビューで述べられているデメリットがプログラムそのものの是非ではなく、組織としての運用上の指摘が明らかにされていると言える。

そこで、その指摘も含めて、これら2つの調査から考えられる、現在のKAPについての強みと弱みを記述する。

①質問紙調査

(強み)

- ・古座川町では「誰とでもグループになれる」「みんなで目標が決められる」「失敗してもはげまし合える」と、公正公平の意識、集団での合意形成の困難さに対して、前向きに考えられる児童が多い。
- ・同様に、「人にやさしくできる」や「約束が守れる」という思いやりや規則尊重という意識も高いと考えられる。

(弱み)

- ・大きな弱みは認められないが、「話し合いができる」「意見が言える」「伝えることができる」といった項目での平均が低いことから、自ら発信するという部分でのコミュニケーションに不安を持っている児童が見られる。

②インタビュー調査

(強み)

- ・異年齢集団での仲間づくりの取り組みとして教育効果がある。
- ・学級づくりに効果があると考えている。
- ・Adventure Programの知識を持ったKAP支援員の有効性を感じている。
- ・教員がKAPをするのではなくKAP支援員によるKAP推進体制は評価できる。
- ・「活動」⇔「考える」を繰り返すことで、子ども達もわかりやすく学ぶことができる。
- ・KAP支援員のKAP時以外（休憩時間・放課後含め）、支援員として非常にありがたい。

(弱み)

- ・支援員を地域おこし協力隊制度という国の制度に依存している限り、期限及び予算に左右されてしまう。
- ・支援員を1～3年という期限つきの地域おこし協力隊で募集している限りは、専門性の深化という部分で課題がある。
- ・KAPが一教員へと浸透していかないという負の側面もある。
- ・教員の異動もある中で、年に数回の講師による研究授業や今の取り組みの中では、なかなか全員には定着させるのは難しい。

6. SWOT分析

前述のように本研究の目的は、KAP実施後に児童への質問紙調査と学校長へのインタビュー調査によって、KAPの効果を確認する第一次段階を経て、今後の教育施策の方向を検討することにある。そこで本章では「古座川町におけるKAPの強み (Strengths)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunities)、脅威 (Thread)」を分類してSWOT分析 (表-8) を実施する。SWOT分析は、この4つの分類項目から分析を行う方法で、今後の計画を立案するにあたり方向性や改善策に必要となる要因を明らかにするものである。このSWOT分析はビジネスモデルや自治体の政策決定に利用されることが多いが、ここでは玉木 (2014) の地域観光開発論文¹⁴⁾が述べているように、施策決定という研究テーマに合致する方法として選択している。

※表-8は次頁に掲載。

7. 考察及び今後の課題

本章では、6章の「古座川町におけるKAPの強み (Strengths)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Thread)」をもとにしたクロス分析的アプローチによる考察に進み、加えて今後の古座川町の教育の在り方として、KAPの成果目標や基本施策を提起する。

a. 「Strengths (強み)」を活かして「Opportunities (機会)」を最大化する「Maxi-Maxi計画」

- ・児童間の仲間づくりに効果が見られ、学校からの理解も得られている現在の状況から、年間を通じた学校教育や社会教育の中でのKAPの時間数の確保
- ・古座川町の豊かな自然環境を活用して、小学校カリキュラムの中での環境教育やふるさと教育としてのKAP活動の提示
- ・玉川大学との包括連携による多様な人的リソースの活用と地域住民におけるKAP認知度の上昇
- ・希望教員の玉川大学TAPセンターへの派遣研修
- ・KAP実施時以外のKAP支援員の学校訪問

b. 「Strengths (強み)」を最大限に活用することで「Threats (脅威)」からの影響を最小限に押さえ込む「Maxi-Mini計画」

- ・教育委員会主導による地域住民に対するKAP体験や、講師招聘講演会をとおした教育プランの啓蒙
- ・福祉施設における高齢者と児童との交流の場の設定とKAP活動の場を拡げる教育・福祉事業の提案及び、町内両部署の経費負担削減
- ・予算確保の根拠として、KAPの教育効果の検証を高等教育機関等に依頼して第三者評価を実施
- ・メディアをベースにした広報活動を実施してKAPをアピールすると同時に、和歌山県でのKAP教育の認知度を普及

6章 表-8 古座川町におけるKAPのSWOT分析

強み Strengths	弱み Weakness
<p>1. 児童</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正公平の意識、集団での合意形成の困難さに対して、前向きに考えられる児童が多い。 ・人に対して思いやりの気持ちを持ち、失敗に対しても寛容である傾向が認められる。 <p>2. プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異年齢集団での仲間づくりの取組として教育効果がある。 ・学級づくりに効果があると考えている。 ・「活動」⇔「考える」を繰り返すことで、子ども達もわかりやすく学ぶことができる。 <p>3. KAP推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KAP支援員と指導主事が協力しながらKAPを推進している。 ・教育委員会が学校や地域とうまく連携しながら取り組んでいる。 ・教員にKAPをしてもらうのではなく、KAP支援員を置いたKAP推進体制への評価と捉える <p>4. KAP支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Adventure Programの知識を持ったKAP支援員の有効性を認められている。 ・KAP支援員はKAPだけでなく、学校の要請に合わせ支援員として有効な人材となる。 ・KAKの取り組みにおいて、古座川町の資源をKAPプログラムへ活用できる有効な人材となる。 <p>5. 玉川大学TAPセンターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KAP支援員の資質向上を目的とした研修が実施できる。 ・KAKにおける野外活動等におけるノウハウに至るまで、様々な面で専門的見地からの協力を得ることができる。 	<p>1. 児童</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら発信するという部分でのコミュニケーションに不安を持っている児童が見られる。 <p>2. プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の異動もある中、今の時間と取組の中では、KAPを教員へ浸透させることは難しい。 <p>3. KAP推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員単独でKAPに取り組む段階には至っていない。 ・今の教育委員会の体制で十分な支援を目指すのは難しい。 <p>4. KAP支援員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊制度という国の制度に依存している限り、期限及び予算に左右されてしまう。 ・1～3年という期限つきの地域おこし協力隊で募集している限りは、専門性の深化という部分で課題がある。 ・学校数の少なさ等から一週間あたりのKAP実施時間や実施人数を見た場合、対費用対効果として疑問が残る。 ・KAP支援員等の人材確保が難しい。 <p>5. 玉川大学TAPセンターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年に数回の講師による研究授業や今の研修態勢では、教員全員に定着させるのは難しい。
機会 Opportunities	脅威 Threat
<p>1. 古座川町の豊かな資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境資源及び自然体験活動資源 ・歴史的民俗的資源 ・古座川町の産業資源 ・高齢者を含めた在住者資源 <p>2. 教育理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育からの好意的な理解と取り組みへの高い評価 ・児童への社会教育機会に対する、地域住民における好意的な感情と協力 ・野外教育・環境教育・観光教育等の実施を可能にする各企業及び団体の理解。 <p>3. 地域おこし協力隊制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町単独での支援員雇用ではなく、国の制度による思い切った取り組みの実施 <p>4. 包括連携協定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玉川大学の協力は、古座川町と学校法人玉川学園が包括連携協定締結の結果である。 	<p>1. 地理的条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県南東部に位置し、交通手段が限られる。 ・近隣に大学等の高等教育機関や、博物館等の社会教育施設も少ない。 <p>2. 予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の推進体制は、国の制度を利用して実施。したがって制度の存続が条件。 ・古座川町で計上しているKAP予算が削減されることもありえる。 ・講師を招く際に弊害がある。 <p>3. 少子高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化にともなう学校数学級数の減少 ・教育予算全体の削減にともなうKAP運用の是非 <p>4. 地域おこし協力隊制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加メンバーの意欲低下現象の発現¹⁵⁾

c. 「Weakness (弱み)」を最小化するために「Opportunities (機会)」を最大限に活かす「Mini-Maxi 計画」

- ・ KAP 支援員を中心とした KAP 事業の推進による、小学校教員へのサポートと業務負担の軽減
- ・ 学校の理解のもと放課後の時間を使った KAP の実施
- ・ 玉川大学 TAP センターとの連携によるアドベンチャープログラムを学ぶ生徒や学生との教育交流の実施

d. 「Weakness (弱み)」と「Threats (脅威)」のマイナス要素を最小限に留めるための「Mini-Mini 計画」

- ・ 費用対効果の面から KAP の充実や、放課後等の時間にも KAP を実施
- ・ 国策による KAP 支援員の確保が難しくなった場合に備え、町雇用支援員等への AP 研修を継続的に実施
- ・ KAP 支援員の人材確保が難しい場合にそなえ、玉川大学との連携等、アドベンチャー教育関係機関との人材交流や各大学のインターンシップ受け入れも含めた計画の立案
- ・ 「特色ある学校づくり」や特別研究等の申請による和歌山県教育委員会からの研究費提供や、大手企業が設立している研究機関からの資金提供による町予算によらない KAP 運営費用の外部調達計画

こうした分析をもとにして、以下に4の成果目標と8の基本施策をまとめた。この施策の中にはすでに現在も取り組みを進めている内容もあるが、KAPの立案と導入から2年が経過しつつもなお、取り組むべき課題が多いことや、古座川町への提言とする内容も含まれる可能性もあるので、ここではまとめて記述する。

成果目標1 KAPによる学校教育への働きかけ（仲間づくり）

KAPによる子ども達の仲間づくりをより活発に促し、学校の支援を行う。

基本施策1 KAP授業プログラム開発事業

KAP支援員、指導主事が中心となって、KAPの理念・活動を用いた、魅力ある授業プログラムを開発し、学校での導入・普及を目指す。

基本施策2 KAP研修事業

玉川大学TAPセンター等より講師を招聘し、教職員を対象にKAPについての理解を促す。また、保護者への体験会等も実施し、地域のKAPへの理解も促していく。

基本施策3 KAP担当教員配置事業

各学校のKAPの窓口となるKAP担当教員を設け、KAP支援員と協力して、KAPを推進する。

成果目標2 KAPによる社会教育への働きかけ（仲間との体験づくり）

古座川町の豊かな資源（地域の大自然、地域の歴史・文化、地域の人々等）を活用した、より体験にベースを置いたKAPを提案する。KAPをとおして、ふるさとを体験的に学びながら、子ども達の生きる力を育てていく。

基本施策4 Kozagawa Adventure Kids 事業

1年間を通して、様々な教育分野を融合させてKAPを実施していく。

成果目標3 KAPに関する人材・団体の育成及び支援（人づくり）

APを中心となって推進していく質の高い指導者（支援員）の育成を進める。また、将来のKAPを担う若者の養成も併せて進める。

基本施策5 KAP支援員養成研修事業

玉川大学TAPセンターのTAPファシリテーターに望ましい資格取得条件、Project Adventure Japanの実施する研修を用いて、KAP支援員認定制度の基準を設け、質の高いKAP支援員を養成する。

基本施策6 KAP教育交流事業（インターン生受入事業）

KAPを推進していく中で、大学との教育交流の実施や、インターン生の受け入れ等をとおして、次のKAPを担う人材の発掘・育成に努める。

成果目標4 個人記録を基にした継続的な児童生徒の状況把握

基本施策7 KAPアンケート（個人記録）の実施

玉川大学TAPセンターの助言の基、KAPアンケートを実施し、町内各学校、子ども達の一人一人の成長や変化が分かるような個人録をとる。

基本施策8 その他の調査（学力テスト・HQテスト等）の活用

KAPアンケートに加え、その他の調査も併せて活用し、子ども達の成長変化を多角的に捉えていく。

8. おわりに一施策の総合的かつ計画的な進捗のために

KAPの推進に当たっては、教育関係職員や保護者をはじめ、行政、地域社会などから、様々な形での協力を得ることが必要となる。そして古座川町教育委員会としてKAPの教育的な目的について、内外に発信することが前提として求められよう。したがってこれからは様々な機会を捉え、可能な限りの情報発信と、当事者である児童はもちろん、関係者からの意見を聞き取りながらKAPへのフィードバックに努めていく必要がある。

また前述のとおり、KAPを教育関係者・保護者及び地域住民に伝えていくために、そしてこれらの各施策を効果的かつ着実に実施していくためには、計画の進捗状況を客観的に点検して、結果を反映させていくPDCAサイクルが重要になる。したがって今後は、7章に記述した成果目標の達成度合い及び施策の進捗状況について、定期的に客観的なデータに基づいて点検を進め、その後のKAP運用の方向性に活用させたい。

今回のKAP計画は、古座川町教育委員会が3年間に取り組むべき具体的方策を示すものであることから、策定から3年後を目途に見直しを行い、次期計画を策定する必要がある。いずれにしても今回の検証等を含め、古座川町全体に情報提供していくことが必要であるが、成果目標の達成度合いを測定するものとして毎回のKAP実践を通して、その正当性を「確認・見直し・改善」の手順で進めていくことが重要であると考えられる。

謝辞

今回の論文執筆にあたって、古座川町内の学校長ならびに教員のみなさん、古座川町教育委員会のみなさん、古座川町教育行政に関わった全ての人々に感謝いたします。KAPという未知の新しい取り組みに対する困難へ対して一つひとつ丁寧に向き合う姿に感銘を受けました。そして、いつも楽しく積極的に取り組んでくれた古座川町の児童生徒のみなさん、ありがとうございます。

【引用・参考文献】

- 1) 古座川町公式ホームページ 2017年11月30日確認
<http://www.town.kozagawa.wakayama.jp/gaikyou/sub002.html>
- 2) 古座川町総務課「古座川町第5次長期総合計画基本構想」2015年
- 3) 古座川町教育委員会「古座川町子ども教育15年プラン」2015年
- 4) 和歌山県教育委員会ホームページ 2017年12月1日確認
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500700/mokuroku/index.html>
- 5) 小林道正、杉本克典、佐伯英人「小学生の集団宿泊活動の教育効果」国立青少年教育振興機構研究紀要 第10号 2010年 pp109-117
- 6) 中川宏治「自然体験学習の学校教育への導入の検討」環境教育 第23号-2 日本環境教育学会 2013年 p122
- 7) 鈴木佳苗「地域における体験学習・体験活動の効果に関する研究」日本教育工学論文誌 第31号 2007年 pp209-212
- 8) 総務省ホームページ「地域おこし協力隊推進要綱」平成26年12月3日（総行応第232号）一部改正 2017年11月30日確認
http://www.soumu.go.jp/main_content/000476473.pdf
- 9) 奥山翔太「グローバル人材再考—現実に立脚した人材育成を目指して—」筑波大学社会・国際学群国際総合学類 卒業論文 2016年 p2-4. p36
- 10) 文部科学省ホームページ「中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会における論点整理報告」2015年 pp16-17 2017年11月30日確認
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afeldfile/2015/12/11/1361110.pdf
- 11) 前掲書10)
- 12) 猿渡智衛「地域子ども教室は学校にどのような影響を与えるのか？」国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要, 第5号、2005年 pp1-12
- 13) 東京学芸大学ホームページ「道徳の各内容項目の解説」2017年11月30日確認
<http://www.u-gakugei.ac.jp/~kokoro/komoku/index.html>
- 14) 玉木栄一「伊東市の観光開発の歴史と今後の課題」玉川大学観光学部紀要 第2号 2015年 pp13-35
- 15) 笹川貴吏子「地域おこし協力隊員の変容過程に関する一考察」応用社会学研究 第59号 2017年 pp311-315